

99年末の本邦対外資産負債残高（注1）

国際局

—— 対外資産負債残高は、国際収支（フロー）の金融取引項目（資本収支＋外貨準備）の残高（ストック）であり、対外資産は本邦居住者（外国企業・金融機関の在日拠点を含む）が保有している海外資産の残高、対外負債は本邦居住者の非居住者に対する負債（非居住者が本邦に保有している資産）の残高である。円建てで公表しているため外貨建て分については年末時点の為替レートで円に換算している。また、原則として時価評価となっている。対外資産と対外負債の差額はネットの国際投資ポジションを示す。わが国の場合は対外資産が対外負債を上回っており、この差額が対外純資産となっている。

■要 旨■

1. 99年末のわが国の対外純資産は84.7兆円と、前年末比△48.5兆円の大幅な減少となった（後掲別表参照）。

—— 総資産（308.0兆円）が、為替円高化（98年末115.20円／ドル→99年末102.08円／ドル）を主因に△37.1兆円の大幅な減少となった一方、総負債（223.3兆円）は本邦株価上昇を主因に＋11.4兆円の増加となった。

2. 項目別の特徴点は以下のとおり。

（1）直接投資…「対外直接投資残高」が為替円高化による評価減のほか、海外子会社の収益不芳に伴う資金回収を伴わない撤退や減資等を反映し減少した。一方、「対内直接投資残高」は、99年中の海外からの投資額が世界的な業界再編の動き等を背景に前年の3.5倍と既往ピークを記録したことを主因に、5割超の大幅な増加となった。

（2）証券投資…「対外株式投資残高」が、国内投資家による積極的な買入れに加え、欧米株価上昇による評価増から増加した。また、「対内株式投資残高」は、本邦景気回復期待等を背景に株価が大幅に上昇したことに加え、海外投資家が情報通信関連銘柄を中心に既往ピークの買入れ（11.7兆円）を行ったことから、前年末比2.4倍の大幅な増加となった。

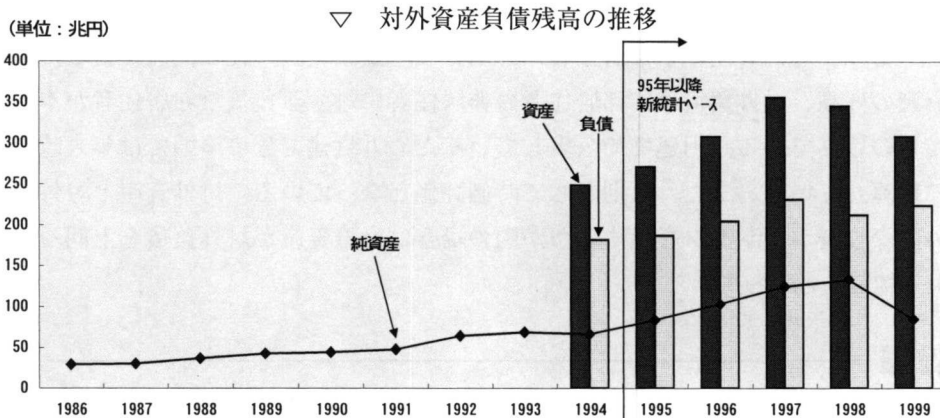
（3）その他投資…「貸付残高」が、邦銀による海外店向け送金の回収や海外資産の圧縮などから減少した。また、「借入残高」も、外銀本邦店が海外店から取り込んだ資金を返済したことなどから減少した。

3. なお、わが国の対外純資産を他の主要国と比較すると、91年以降9年連続で世界最大の純資産を保有しているものとみられる。

（注1）本邦対外資産負債残高統計は、大蔵省が「平成11年末現在の対外の貸借に関する報告書」として5/26日の閣議報告後に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）において公表しているほか、日本銀行『国際収支統計月報』2000年4月号（7月上旬発刊予定）でも公表予定。その他の計数については国際収支課にて試算。

1. 概要

わが国の99年末対外純資産残高は、84.7兆円と前年末を48.5兆円（△36.4%）下回った（わが国の対外純資産が減少したのは94年以来5年振り）。



(注) 95年は新統計ベースでの遡及計数。

対外資産負債残高の前年末比増減要因は、居住者・非居住者間の金融資産・負債の売買による増減である「取引要因」（基本的には、99年中国際収支＜フロー＞（注2）に計上された金額）と、為替変動や市況変動など取引以外の増減である「その他要因」に分類することができる。

99年末の対外純資産残高を前年末と比較すると、「取引要因」が99年中の12.2兆円の経常黒字

を受けてプラスとなった一方、「その他要因」は、為替の円高化（98年末115.20円／ドル→99年末102.08円／ドル）により外貨建て純資産の円建ての評価額が22兆円程度減少したことに加え、本邦株価の大幅な上昇から時価評価額が負債サイドで38兆円程度増加したことなどから、「取引要因」を大幅に上回るマイナスとなった。この結果、対外純資産は、48.5兆円の大幅な減少となった。

▽ 年末為替レートの推移

(単位：円／ドル)

	96 年末	97 年末	98 年末	99 年末
年末為替レート (東京市場終値)	115.98	129.92	115.20	102.08

(注2) 99年中の国際収支の動向については、2000年3月13日付「99年における国際収支（速報）の動向」を参照（日本銀行ホームページ<<http://www.boj.or.jp/>>および『日本銀行調査月報』2000年3月号に掲載）。

(項目別にみた特徴点)

項目別に前年末比増減の寄与度をみると、資産サイドでは、邦銀による本支店勘定を通じた海外店の資金繰り支援を目的とした送金の回収や海外資産の圧縮から、「その他投資」が大きな減少要因として作用した。一方、負債サイドでは、外銀本邦店による海外店から本支店勘定を通じて取り込んでいた運用資金の返済や、邦銀海外店による本邦企業向けユーロ円インパクトローンの回収（本邦企業による借入の返済）から、「その他投資」が減少要因として作用したも

の、本邦株価の上昇および99年中の海外投資家による本邦株式の積極的な買入れを主因に、「証券投資」がそれを上回る増加要因として作用した。

— なお、99年中は本邦だけでなく欧米の株価も上昇したが、対内証券投資残高に占める株式のウエイトが71.3%（85.2兆円）であるのに対し、対外証券投資残高に占める株式のウエイトは22.9%（29.2兆円）と低く、さらに為替円高化も加わって、対外株式投資残高の評価増は1兆円程度に止まっている。

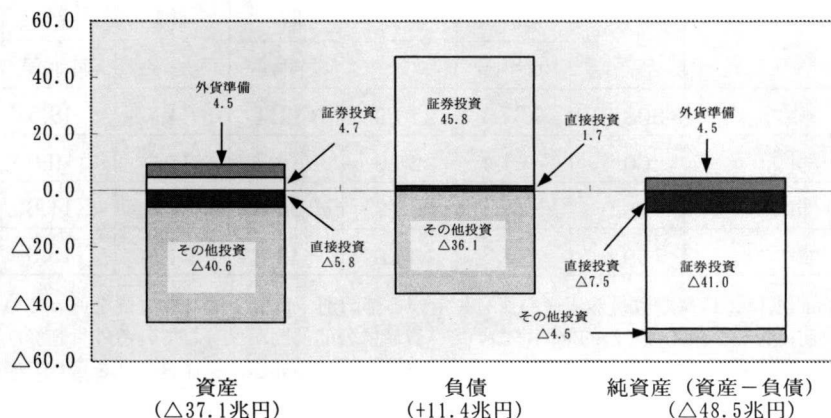
▽ 対外資産負債残高の内訳

(単位：兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	308.0	△37.1	223.3	+11.4	84.7	△48.5
直接投資	25.4	△5.8	4.7	+1.7	20.7	△7.5
証券投資	127.4	+4.7	119.4	+45.8	8.0	△41.0
うち 株式	29.2	+5.0	85.2	+50.0	△56.0	△45.0
中長期債	91.7	△2.5	27.7	△0.1	64.1	△2.4
短期債	6.1	+2.4	6.3	△3.9	△0.2	+6.3
その他投資	125.7	△40.6	99.1	△36.1	26.6	△4.5
うち 貸付・借入	88.8	△33.7	80.8	△24.7	8.1	△8.9
外貨準備	29.4	+4.5	—	—	29.4	+4.5

(単位：兆円)

▽前年末比増減の項目別寄与度

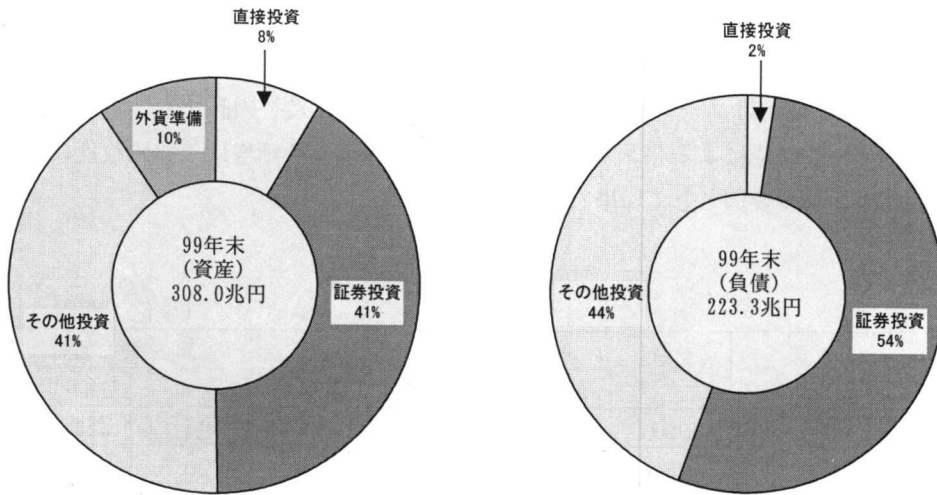


各項目の資産・負債に占めるウエイトをみると、以下のとおり。

—— 対外資産負債残高は、IMFマニュアルでは時価で作成することとされている。こ

の点、日本では、証券投資残高の大半は時価評価となっているものの、直接投資残高は簿価での作成となっている点には留意の要。

▽ 資産・負債に占める各項目のウエイト



(部門別残高)

部門別にみると、その他部門が本邦株価の上昇による負債サイドの増加を主因に純資産を減

少させた。この結果、純資産の部門別のウエイトは、公的部門（外貨準備を含む）が4割、銀行およびその他部門が各々3割となっている。

▽ 部門別の資産・負債および純資産残高

(単位：兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	308.0	△37.1	223.3	+11.4	84.7	△48.5
公的部門	60.5	+4.4	25.0	△4.7	35.5	+9.0
銀行部門	88.0	△38.2	63.7	△26.6	24.4	△11.6
その他部門	159.5	△3.3	134.6	+42.6	24.8	△45.9

(注) 部門別は、資産では対外資産を保有している部門別、負債では対外負債を負っている部門別に分類。例えば、公的部門について、資産は公的部門が保有している外貨証券などの対外資産残高、負債は公的部門発行債券（国債など）の非居住者保有残高を示している。

(長短比率)

資産・負債別に長期・短期の比率をみると、98年末に比べ負債サイドで本邦株価上昇を背景に長期比率が大幅に上昇した。この結果、98年

末までは資産対比で負債の短期比率が大幅に上回っていたが、99年末は資産・負債の長短比率がほぼ均衡するかたちとなった。

▽ 資産・負債別の長短比率

(単位：残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント)

	資 産			負 債		
	残 高	比 率	前年差	残 高	比 率	前年差
合計	308.0	100.0	—	223.3	100.0	—
長期	212.5	69.0	6.1	139.7	62.6	21.1
短期	95.5	31.0	△6.1	83.5	37.4	△21.1

(注) 長期・短期の区分は、以下のとおり分類。

長期…直接投資、株式、中期債、貸付・借入(長期)、貿易信用(長期)、雑投資(長期)

短期…短期債、金融派生商品、現預金、貸付・借入(短期)、貿易信用(短期)、雑投資(短期)、外貨準備

(対外純資産の国際比較)

わが国の対外純資産残高を主要国の対外純資産残高と比較すると、わが国は91年末以降9年連続で世界最大の対外純資産を保有しているも

のとみられる。

—— 円建ての各国計数の算出にあたっては年末の為替レートで換算。

▽ 主要国の対外資産・負債残高

(単位：10 億円)

		対外資産	対外負債	対外純資産	
					対名目GDP比
日本	99年末	307,989	223,254	84,735	17.1%
	98年末	345,132	211,859	133,273	26.7%
スイス	98年末	115,905	80,731	35,174	107.6%
ドイツ	98年末	255,399	252,142	3,258	1.2%
フランス	98年末	179,982	177,006	2,977	1.7%
イタリア	98年末	115,931	118,232	△2,301	△1.6%
英国	98年末	413,504	426,523	△13,019	△8.0%
カナダ	98年末	48,881	73,322	△24,442	△36.1%
米国	98年末	687,587	865,318	△177,731	△17.6%

(資料) 米国：Survey of Current Business、英国：United Kingdom Balance of Payments、ドイツ：Monthly Report of the Deutsche Bundesbank、イタリア、フランス、カナダ、スイス：IMF International Financial Statistics

2. 投資項目別の動き

投資項目別の動きについて、詳細にみると以下のとおり。

(1) 直接投資残高

① 対外直接投資（資産）

対外直接投資残高は、99年中の対外直接投資額（取引フロー）が2兆5,906億円（資金の流出超）に上ったものの、為替円高化による評価減のほか、海外子会社の収益不芳に伴う資金回収を伴わない撤退や減資等を反映し、前年末比減少した。

▽ 対外直接投資残高

（単位：10 億円）

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
対外直接投資残高	31,216	25,425	△5,791

地域別にみると、合計25.4兆円の投資残高のうち、米国向けが12兆円余りで約48%を占め、前年末（41%）と比べてさらに集中度が高まった。西欧向けは、オランダ向けが大口の買収案件に絡んだ持株会社向け出資（大手たばこメーカーによる米企業の事業部門買収に伴うもの）などから前年末比7割近い増加となったものの、イギリス向けが子会社の業績不振に伴った撤退等により減少したことな

どから、全体では1兆円近い減少となった。アジア向けは、前年末比3.6兆円の大幅減少となったが、これは子会社の業績不振に伴った撤退等のほか、外為法改正による報告免除金額の引上げも残高減少の要因となっているものとみられる（注3）。また、中南米向けについては、都銀等が自己資本増強を目的としてケイマン諸島等に設立した特別目的会社（SPC）への出資などから、高水準の投資残高が維持されている。

▽ 99 年末地域別対外直接投資残高

	99 年末残高（億円）		世界計に対する ウエイト（%）
		前年差	
米国	120,898	△7,098	47.6
西欧	50,703	△9,088	19.9
うちイギリス	18,374	△10,197	7.2
オランダ	17,846	+7,151	7.0
アジア	46,071	△35,789	18.1
中南米	18,285	△1,795	7.2

（注3）外為法改正（98/4月）により、直接投資の報告対象となる企業への出資金残高が1億円以上から10億円以上に引上げられた。アジア向け投資は小口案件が多いことから、こうした影響が強く出たものとみられる。

②対内直接投資（負債）

対内直接投資残高は、99年中の日本への投資額が世界的な業界再編の動き等を背景に前

年の3.5倍となり、初の1兆円台（1兆4,513億円）を記録したことを主因に、前年末と比べて5割以上の大幅な増加となった。

▽ 対内直接投資残高

(単位：10 億円)

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
対内直接投資残高	3,013	4,713	+1,700

地域別にみると、フランスからの投資残高が同国大手自動車メーカーによる本邦大手自動車メーカーへの資本参加を主因に著増したほか、オランダ（英国やカナダ企業の子会社を含む）、イギリス、ドイツ等からも本邦への積極的な投資がみられた結果、西欧からの投

資残高が大幅に増加し、全体の5割近くを占めている。また、米国からの投資残高も、本邦自動車メーカーや通信会社向け増資などから増加したものの、ウエイトは40.5%に低下した。

▽ 99 年末地域別対内直接投資残高

	99 年末残高（億円）		世界計に対する ウエイト（%）
		前年差	
米国	19,101	+2,221	40.5
西欧	22,183	+13,429	47.1
うちフランス	8,823	+8,433	18.7
オランダ	3,371	+1,776	7.2
アジア	3,766	+786	8.0
中南米	1,284	+841	2.7

(対内外直接投資残高比較)

99年末は、対外直接投資残高が減少する中、対内直接投資残高が大幅に増加したため、前者に対する後者の比率は、98年末と比べ大きく上昇した（9.7%→18.5%）。もっとも、主

要国との比較では、米国の同比率が100%を超えているほか、日本に次いで同比率の低いドイツでも35%程度となっており、依然日本の比率の低さが際立っている。

▽ 主要国の対内外直接投資残高比率

(単位：億ドル)

	対内直接投資残高(a)	対外直接投資残高(b)	(a)/(b)
日本	462	2,491	18.5%
米国	21,941	21,405	102.5%
イギリス	3,452	4,907	70.3%
ドイツ	886	2,480	35.7%
フランス	2,326	2,754	84.5%

(注) 日本は99年末の計数(年末時点のレート<102.08円/ドル>によりドル換算)。米国、イギリス、フランスは98年末、ドイツは97年末の計数(出典: IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook, 1999*)。

(対内外直接投資の収益率)

対外直接投資の収益率(注4)を地域別にみると、経済危機の影響が残るアジア向け投資の収益率がマイナスとなった一方、景気拡大を続けた米国や西欧向け投資の収益率は上昇した。

対外および対内直接投資の収益率を比較す

ると、本邦投資家による対外直接投資の収益率よりも、海外投資家による対内直接投資収益率の方がかなり高くなっており、収益率重視の経営方針等を背景に、海外投資家が日本への直接投資により相対的に高い収益率を上げている様子が窺われる。

▽ 直接投資収益率

	99年(%)	前年差(%ポイント)
対外直投収益率	2.48	△2.39
アジア	△4.54	△10.12
米 国	5.46	+0.72
西 欧	2.39	+0.20
対内直投収益率	6.71	△3.25

(注4) ここでは収益率を「年中の直接投資収益/当該年末および前年末の直接投資残高平均」により算出(円ベース)。

(2) 証券投資残高

① 対外中長期債(注5)投資残高(資産)

対外中長期債投資残高は、信託銀行等による積極的な買入れなどから、99年中の取引フローは8.5兆円の取得超となったものの、為替円高化による大幅な評価減のほか、欧米金利が上昇基調で推移したことに伴い時価が低下したことから減少した。

これを保有者の部門別にみると、公的部門では欧米国債の売却や償還がみられたほか、為替円高化や欧米金利上昇による評価減から残高が減少した。また、銀行部門およびその他部門(注6)でも、欧米金利上昇局面での値頃感に伴った買入れや年金資金流入に伴った買入れなどがみられたものの、為替円高化や欧米金利上昇による評価減から、残高は減少した。

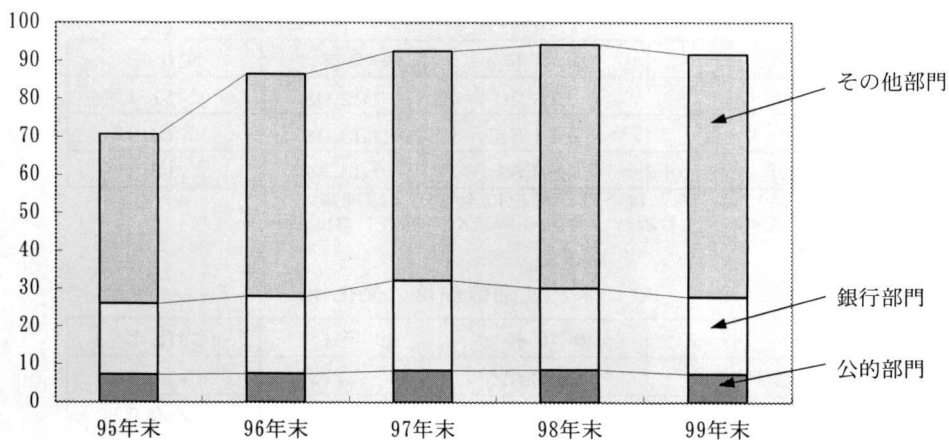
▽ 対外中長期債投資残高

(単位：10 億円)

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
対外中長期債投資	94,278	91,743	△2,535
公的部門	8,564	7,460	△1,104
銀行部門	21,614	20,336	△1,277
その他部門	64,101	63,947	△154

(注) 対外中長期債・株式投資の部門別残高の前年差には、取引フロー、為替・市況変動要因以外にも、国際収支統計の計上対象外であるために取引フローに反映されていない居住者間売買(例えば、銀行部門からその他部門への外貨証券の売却)等を含んでいる。また、部門別は非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す。

(単位：兆円) ▽ 対外中長期債投資残高の推移



(注5) 「中長期債」とは、発行時における満期までの期間が1年超の債券。同期間が1年以下の債券は、「短期債」として定義。

(注6) 信託銀行の信託勘定は「その他部門」に含まれる。

地域別(注7)にみると、全体に為替円高化のほか欧米金利上昇による評価減が円建て残高の減少要因として作用している中で、(イ)対米投資残高は、本邦生保がインデックス運用*への意識の高まりを背景に米国の債券からユーロ圏の債券へと投資対象をシフトさせたことなどから大幅に減少した、(ロ)対西欧投資残高は、上述の本邦生保による米国の債券からユーロ圏の債券へのシフトなどを背景として、積極的に買われたものの、為替のユーロ安・円高化等による評価減などから減少し

た、(ハ)対中南米投資残高は、ケイマン諸島等に主に本邦企業・金融機関が設立した特別目的会社(SPC)が発行した資産担保証券(ABS)や都銀等による自己資本増強のための劣後債に対し、本邦投資家が高水準の買入れを継続したことから大幅な増加となった、といった特徴が窺われる。

* ポートフォリオの銘柄構成を地域別の比率等を定めた指数と連動するようコントロールすることにより、ファンドの収益・危険特性を当該指標と一致させようとする運用姿勢。

▽ 99年末地域別対外中長期債投資残高

	99年末残高(億円)		世界計に対する ウエイト(%)
		前年差	
米国	269,661	△31,263	29.4
西欧	417,525	△457	45.5
うちドイツ	101,794	△4,570	11.1
フランス	41,348	+5,160	4.5
イギリス	74,177	△5,919	8.1
アジア	19,874	△6,213	2.2
中南米	118,301	+16,023	12.9

▽ 主要外国通貨の対円での変化率

	98年末	99年末	変化率
米ドル	115.20	102.08	△11.4%
ユーロ	134.33	103.08	△23.3%
英ポンド	188.83	165.58	△12.3%

(注) “△”は下落。単位は全て円/原通貨。
(資料) 日本銀行『金融経済統計月報』、Bloomberg

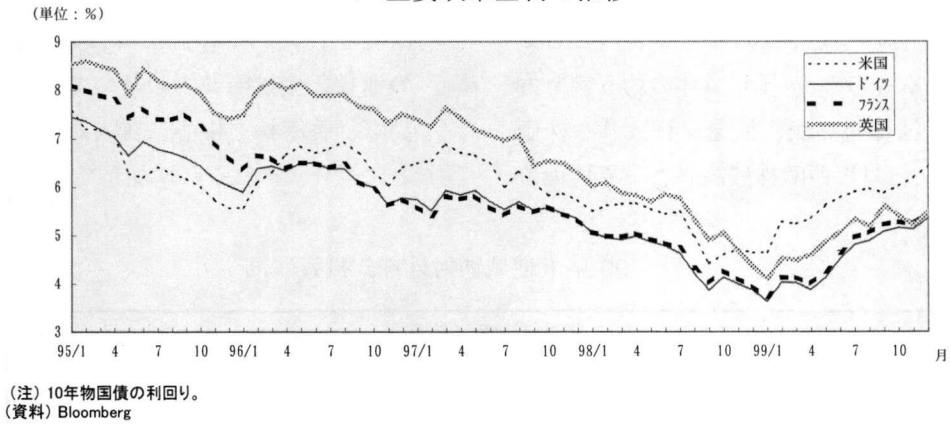
▽ 米・独国債価格の変化率

	98年末	99年末	変化率
米国債	106.02	93.64	△11.7%
独国債	110.46	99.47	△9.9%

(注) “△”は下落。米国債は2008年2月15日償還予定の10年物、
独国債は2008年1月4日償還予定の10年物。
(資料) Bloomberg

(注7) 非居住者の発行体国籍別。

▽ 主要欧米金利の推移



② 対外株式投資残高（資産）

対外株式投資残高は、為替円高化による評価減（5兆円程度）がみられたものの、史上最高値圏で推移した欧米市況を背景として信

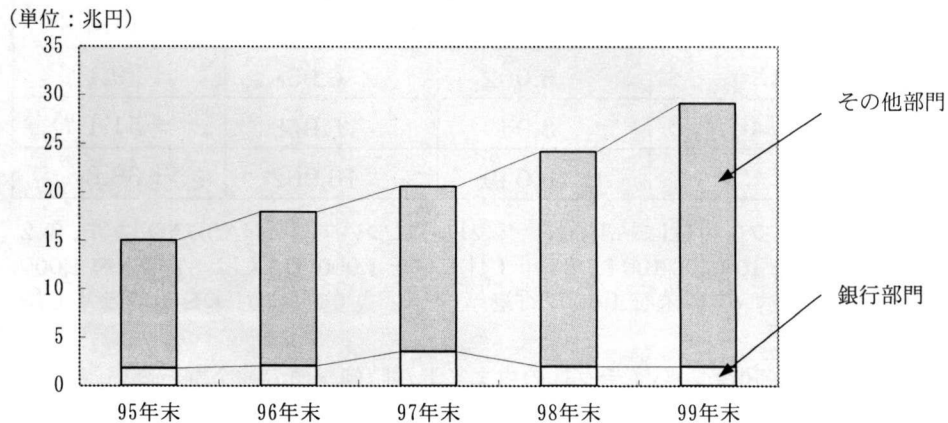
託銀行（信託勘定）を中心に99年中は既往ピークの3.6兆円の買入れがみられたほか、欧米株価の上昇もあって、前年末比+5.0兆円の増加となった。

▽ 対外株式投資残高

(単位：10億円)

	98年末残高	99年末残高	前年差		
			取引要因	その他要因	
対外株式投資	24,205	29,161	+4,957	+3,644	+1,313
銀行部門	2,016	2,027	+11	△84	+95
その他部門	22,188	27,134	+4,946	+3,728	+1,218

▽ 対外株式投資残高の推移



地域別にみると、中長期債と同様に、全体に為替円高化が円建て残高の減少要因として作用しているものの、(イ) 全体の約5割を占めている米国株残高が、活発な買入れや株価上昇により、(ロ) 西欧株残高が、業界再編の

動きの高まりや景気回復期待等を背景とした活発な買入れや株価上昇により、(ハ) 97年の通貨危機以降減少の続いていたアジア株残高も、香港株を中心に買入れが嵩んだことなどにより、それぞれ増加している。

▽ 99年末地域別対外株式投資残高

	99年末残高(億円)		世界計に対する ウエイト(%)
		前年差	
米国	146,206	+23,347	50.1
西欧	112,061	+17,550	38.4
うちドイツ	14,981	+1,918	5.1
フランス	18,574	+5,708	6.4
イギリス	35,402	+3,078	12.1
アジア	13,313	+5,706	4.6
中南米	11,137	+509	3.8

なお、本邦投資家が保有する外国株式の99年中の時価上昇率を試算すると、26%程度となる。これは本邦投資家による対外株式投

資残高の50.1%を占める米国におけるNYダウの上昇率を若干上回り、NASDAQや欧州大陸株の上昇率を下回る水準となっている。

▽ 主要国株価の変化率

	98年末	99年末	変化率
NYダウ	9,181	11,497	+25.2%
NASDAQ*	2,193	4,069	+85.6%
英FT-100	5,883	6,930	+17.8%
独DAX	5,002	6,958	+39.1%
仏CAC40	3,943	5,958	+51.1%
香港ハンセン	10,049	16,962	+68.8%

(注) NYダウの単位はドル。NYダウ以外については、NASDAQは71年2月5日を100、FT-100は84年1月3日を1,000、DAXは87年末を1,000、CAC40は87年末を1,000、香港ハンセンは64年7月末を100とする指数。

* 米店頭株価指数。ハイテク株のウエイトが時価総額の約7割と高い。

③対外短期債投資残高（資産）

対外短期債投資残高では、99年中に個人投資家、地方金融機関や事業法人を中心として高利回りのユーロ円建て仕組み債*（他社株転換可能債<EB>や日経平均連動債、米国債転換可能債等）の買入れが嵩んだほか、本邦金融機関が債権流動化を企図して設立した特別目的会社（SPC<大部分はケイマン諸島

に所在>）発行のサムライCPを本邦の投資家が購入する動きも続いていることなどから、その他部門を中心に全部門において保有残高が増加した。

この結果、地域別については西欧、中南米向け投資残高の増加が目立った。

* 発行体は高格付けの欧州金融機関等。

▽ 対外短期債投資残高

（単位：10億円）

	98年末残高	99年末残高	前年差
対外短期債投資（資産）	3,648	6,066	+2,418
公的部門	12	17	+5
銀行部門	928	990	+62
その他部門	2,708	5,059	+2,351

▽ 99年末地域別対外短期債投資残高

	99年末残高（億円）		世界計に対する ウエイト（%）
		前年差	
米国	20,541	+2,388	33.9
西欧	20,065	+11,024	33.1
うちドイツ	3,225	+2,439	5.3
フランス	3,362	+2,683	5.5
イギリス	5,675	+2,034	9.4
アジア	461	+141	0.8
中南米	17,772	+9,420	29.3

④対内中長期債投資残高（負債）

対内中長期債投資では、99年中は、その他部門が海外投資家による社債等の買入れがみられたことから残高を増加させたものの、公的部門（国債等）の残高の減少を主因に、全体の残高はやや減少した。

—— 日本国債に関しては、99年中はグローバル・インデックスにおけるウエイト引上げに伴ってインデックス型運用の海外投資家が日本国債を買入れたものの、有

価証券取引税の撤廃に伴う大量売却が4、5月にみられた*ほか、日本の99/1-3月期GDP速報値の大幅改善を背景としたゼロ金利政策の修正観測等に伴う売却も6月に嵩んだことなどから処分超となった。

* 本邦の有価証券取引税の撤廃（99年4月1日）に伴い、それまで租税回避策として証券会社の海外店が顧客取引のために厚めに保有していた在庫玉を本邦店に移管（売却）する動きが集中したものの。

▽ 対内中長期債投資残高

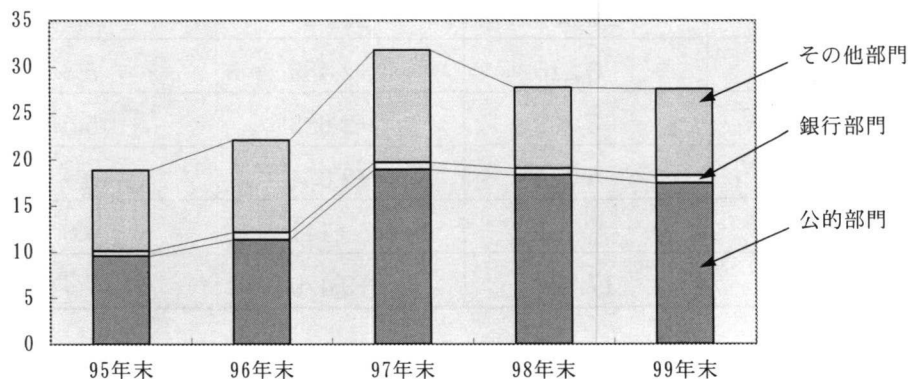
（単位：10 億円）

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
対内中長期債投資	27,796	27,670	△126
公的部門	18,319	17,475	△844
銀行部門	758	824	+66
その他部門	8,718	9,371	+653

（注） 部門別は、発行した居住者の部門（公的部門は、国債、地方債等、銀行部門は金融債等、その他部門は社債等）を示す。いずれも居住者発行外債を含む。

▽ 対内中長期債投資残高の推移

（単位：兆円）



⑤対内株式投資残高（負債）

対内株式投資残高では、99年中の買入れ額が11.7兆円と既往ピークを記録した（取引要因）ほか、99年中の株価上昇により保有株式の時価評価額が大幅に増加した（その他要因）ことから、99年末残高は前年末比2.4倍の大幅な増加となった。

—— 99年中は、欧米株式市況が堅調に推移する中、（イ）ゼロ金利政策の開始、（ロ）99/3月の本邦金融機関への公的

資本注入による金融システム不安の後退および大型合併・提携の公表、（ハ）99/1-3月期GDP速報値等を受けた景気底入れ期待、（ニ）グローバル・インデックスにおける日本株式のウェイト引上げ、等を背景として、情報通信・銀行関連銘柄を中心に年間を通して外国人による日本株買いが嵩み、既往ピークの取得超を記録した。

▽ 対内株式投資残高

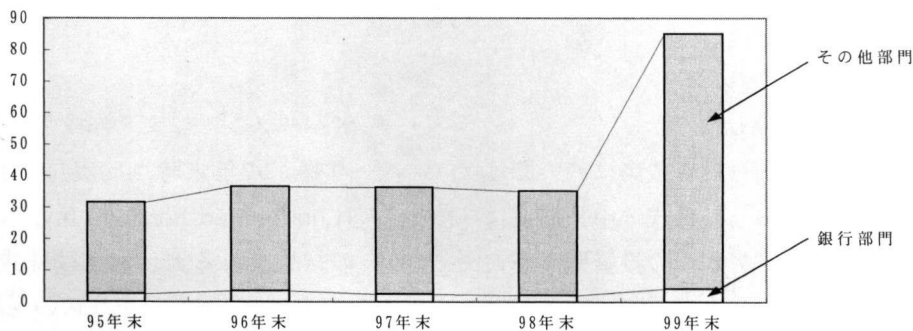
(単位：10億円)

	98年末残高	99年末残高	前年差	前年差	
				取引要因	その他要因
対内株式投資	35,181	85,177	+49,996	+11,729	+38,267
銀行部門	2,268	4,289	+2,021	+1,760	+261
その他部門	32,913	80,888	+47,975	+9,969	+38,006

(注) 部門別は発行した居住者の部門を示す。

▽ 対内株式投資残高の推移

(単位：兆円)



なお、海外投資家保有株式の時価上昇率を試算すると、109%程度とTOPIXの上昇率を大きく上回っている。これは、海外投資家の保有株式において通信・電気機器といっ

た特に時価上昇の大きかった銘柄*の保有比率が高いことによるものと推察される。

* 東京証券取引所第1部の業種別株価指数における99年中の上昇率は、通信関連銘柄が+218.2%、電気機器関連銘柄も+93.8%となっている。

▽ 本邦株価の変化率

	98 年末	99 年末	変化率
TOPIX	1,086.99	1,722.20	+58.4%
日経平均	13,842.17	18,934.34	+36.8%
東証第 2 部	1,179.41	2,609.73	+121.3%
店頭平均	724.99	2,270.14	+213.1%

(注) TOPIX、東証第 2 部は 68 年 1 月 4 日を 100 とする指数。日経平均、店頭平均の単位は円。

⑥ 対内短期債投資残高（負債）

対内短期債投資残高は、98 年秋にジャパンプレミアム拡大を背景とした外銀の円調達コスト低下に伴って大量に買入れられた TB の償還が 99 年 1 - 3 月期にみられたことに加

え、Y 2 K 問題や年末資金需要を背景としたと思われる TB・FB の償還資金の引揚げが 11、12 月にみられたことなどから、大幅に減少した。

▽ 対内短期債投資残高

(単位：10 億円)

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
対内短期債投資（負債）	10,170	6,261	△3,909

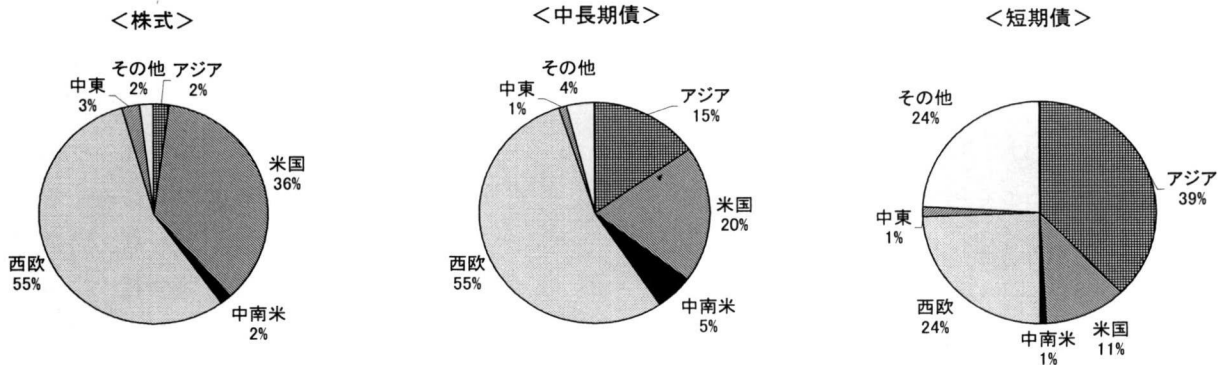
(地域別対内証券投資残高)

99 年末の地域別対内証券投資残高については以下のとおりとなっており、株式・中長期債は西欧から、短期債はアジアからの投資残高が大きい。

—— もっとも、対内証券投資の地域別計数は、一部が一次的にどの国の証券会社等が証券を購入したか（最終投資家ではないく取引

者ベース）により作成されている点留意の要。97 年末時点で実施された C P I S (Coordinated Portfolio Investment Survey) の結果をみると、例えば株式については、米国の投資家がイギリスの証券会社経由で日本株式を購入しているケースが多いことが推察される（後掲 B O X 2 参照）。

▽ 対内証券投資残高の地域別ウエイト



(3) その他投資残高

「その他投資」では、資産（貸付、銀行預け金等）・負債（借入、銀行預り金等）ともに残高が減少したが、資産残高の減少額が負債残高の減少額を上回ったため、純資産額は減少となった。

— 貸付・借入につき長短期別（注8）にみると、資産サイドで、（イ）邦銀本邦店による本支店勘定を通じた海外店向け短期貸付の多額の回収が行われた一方、負債サイドで、（ロ）外銀本邦店による本支店勘定を通じた短期借入資金の返済や、（ハ）邦銀海外店による短期ユーロ円インパクトローンの回収（本邦企業による返済）が高んだことから、資産・負債とも短期比率が低下した。

①貸付（資産）

非居住者に対する貸付は、銀行部門で、邦銀の本支店勘定を中心に、（イ）98年秋のジャパンプレミアム拡大時に本邦店から海外店に対して大量に貸付けていた資金が99年の年初から5月にかけて回収されたこと、（ロ）海外資産の圧縮（ユーロ円インパクトローンの圧縮や海外店の閉鎖を含む）が続いたことなどから、前年比3割弱の減少となった。

— 銀行部門における邦・外銀別のウエイトをみると、邦銀が8割程度に達している（邦・外銀とも本支店勘定の残高が大きい）。また、通貨比率については、邦銀で円建て比率が高い一方、外銀では外貨建て比率が高くなっている。

▽ 貸付残高

（単位：10 億円）

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
貸付合計	122,464	88,803	△33,661
公的部門	17,168	18,249	+ 1,082
銀行部門	81,632	53,162	△28,470
その他部門	23,665	17,392	△ 6,273
長期	45,888	43,077	△ 2,811
短期	76,576	45,726	△30,850

（注8）貸付・借入等の期間が1年を超える場合を長期、同期間が1年以内の場合を短期として定義。

②借入（負債）

非居住者からの借入は、銀行部門で、外銀の本支店勘定を中心に、（イ）98年秋のジャパンプレミアム拡大を背景とした円調達コストの低下を受け、本邦店が海外店から取り込み本邦TBなどで運用していた円資金等を、99年上期に海外店に返済したこと、（ロ）低金利を背景とした運用難を受け、同下期も海外店から借入れていた運用資金を返済したことなどから、残高が大きく減少した。また、その他部門においても、邦銀海外店による本

邦企業向けユーロ円インパクトローンの回収（本邦企業による海外からの借入の返済）が継続したことを主因に残高が減少した。この結果、全体でも、前年比2割を超える減少となった。

—— 銀行部門における邦・外銀別のウエイトをみると、邦銀が6割程度に達している（貸付同様、邦・外銀とも本支店勘定の残高が大きい）。また、通貨比率については、邦銀で外貨建て比率が若干高い一方、外銀では円建て・外貨建て比率がほぼ同水準となっている。

▽ 借入残高

（単位：10億円）

	98年末残高	99年末残高	前年差
借入合計	105,493	80,752	△24,740
銀行部門	63,010	45,189	△17,821
その他部門	42,483	35,563	△6,920
長期	21,425	21,645	+ 220
短期	84,068	59,108	△24,960

③現預金

預け金（資産）については、邦銀で、外貨調達環境の改善により98年にみられた運用圧縮の動きが一服したほか、Y2K問題等に備え厚目に調達した外貨資金を海外向けの預け金で運用する動き*がみられたことなどから、全体の残高は微増に転じた。

* 厚目調達の結果生じた余資の預け金による運用については、99年末時点でも回収せず、ロールオーバーするケースが多くみられた。

—— 邦・外銀別では邦銀のウエイトが圧倒的に高く、通貨比率については邦銀で円建て比率が高い一方、外銀では円建て・外貨建て比率がほぼ同水準となっている。

▽ 預け金残高

（単位：10億円）

	98年末残高	99年末残高	前年差
預け金（資産）合計	9,864	10,290	+ 426
銀行部門	9,098	9,513	+ 415
その他部門	766	776	+ 10

預り金（負債）については、邦銀が資産圧縮に応じて預り金調達の縮小を続けたほか、外銀も低金利を背景とした運用難などから預り金受け入れ残高を減少させたため、全体の残高も、前年に引続き大幅に減少した。

— 邦・外銀別では邦銀のウエイトが高く、通貨比率については邦銀で外貨建て比率が高い一方、外銀では円建て比率が若干高くなっている。

▽ 預り金残高

(単位：10 億円)

	98 年末残高	99 年末残高	前年差
預り金（負債）合計	14,807	7,570	△7,237
公的部門	8	34	+ 26
銀行部門	14,799	7,535	△7,264

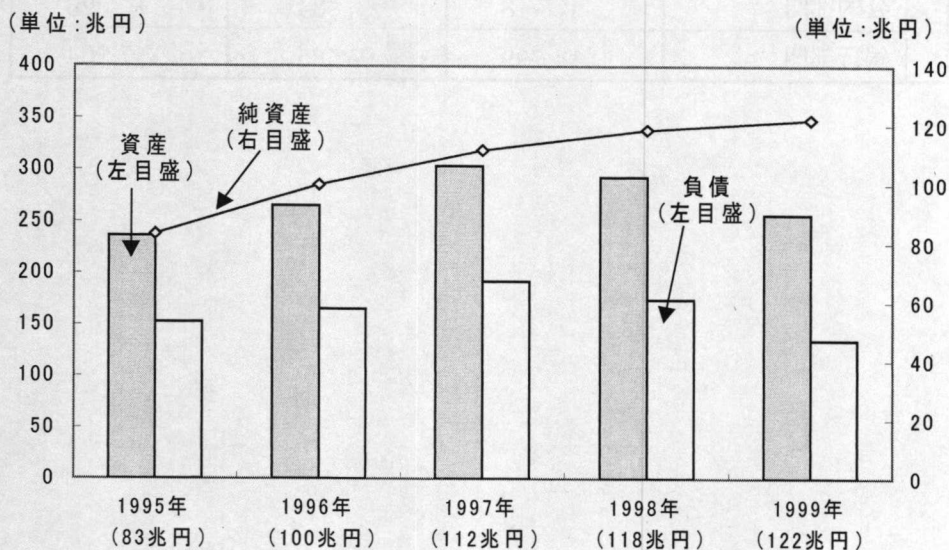
(BOX 1)

対外ネットポジション（株式・持分を除くベース）の推移

IMFでは、通常は国際収支統計における資本収支（および外貨準備）の各項目に併せて作成した対外資産負債残高の総資産－総負債をネットポジション（net international investment position）と呼び、各国の同ポジションを*Balance of Payments Yearbook*にも掲載している。一方で、同ネットポジションとは別に、対外債権・債務のネットポジションの算出には、株式・持分以外のもののみを考慮する（注9）考え方も示されている（注10）。

このベースでわが国の対外債権・債務についてネットポジションを算出すると、負債サイドの株式の増価分が除かれるため、99年末についても引き続き増加している。

▽ 対外ネットポジション（株式・持分を除くベース）の推移



(注9) 資産・負債の双方から、将来の返済義務を負わない株式・持分（直接投資における株式資本・再投資収益、および株式投資）を控除する。例えば、オーストラリアやイスラエルでは、こうした考え方に基づく対外ネットポジションを独自に公表している。

(注10) 因みに、2000年3月のIMF理事会で、2003年3月末より四半期毎に公表する旨SDDS（Special Data Dissemination Standard <特別データ公表基準>）に書き込むことが決定された対外債務統計は、対外資産負債残高のうち、負債サイドの株式・持分以外のものの合計とされている。

(BOX 2)

地域別対内証券投資の統計上の留意点

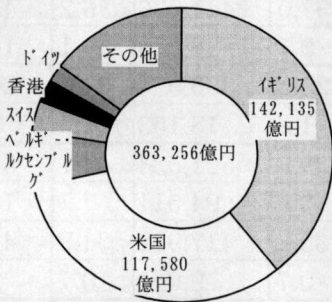
国際収支統計においても、対外資産負債残高統計においても、地域別については、資産サイド（対外証券投資）は居住者が保有する非居住者発行証券（外国国債、外国株式等）の発行体国籍別に分類している（「債務者ベース」）。一方、負債サイド（対内証券投資）は統計収集上の制約から最終的にどの国の投資家が居住者の発行した証券（日本国債、日本株式等）を持っているか（「最終投資家ベース」）を完全には把握できないため、一部はどの国の証券会社等が居住者から証券を購入したか（その後の転売先は問わない「取引者ベース」）によって分類している。

IMFが中心となって、97年末時点で実施した証券投資残高調査（Coordinated Portfolio Investment Survey、以下C P I S）を利用して、同調査参加国の資産サイド（わが国の負債サイドの「最終投資家ベース」に相当すると考えられる）とわが国の対外資産負債残高の負債サイドを比較してみると、（イ）米国の投資家が英国の業者を通じて日本株を購入している、（ロ）調査に参加していない国の投資家が英国の業者を通じて日本の中長期債を購入している、などの可能性が高い様子が窺われる。

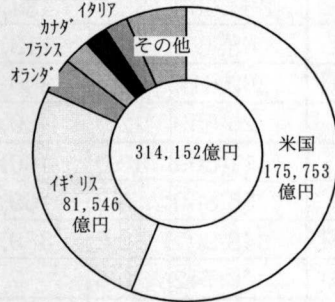
▽対内証券投資残高（97年末）

<株式>

対外資産負債残高（取引者ベース）

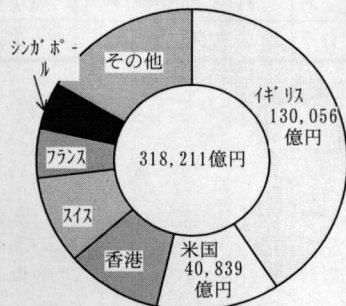


C P I S（最終投資家ベース）

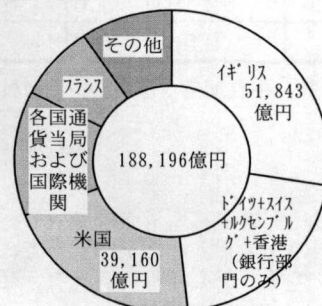


<中長期債>

対外資産負債残高（取引者ベース）



C P I S（最終投資家ベース）



注1 外国の通貨当局保有分は対外資産負債残高統計では各国別に分類されているのに対し、C P I Sでは「各国別通貨当局および国際機関」として一括計上されている。ただし、米国・ベルギー・オーストリア・デンマーク・韓国は各国別に分類されている。

注2 97年末時点でのC P I S参加国は29か国（ドイツ、スイス、ルクセンブルグ、香港は不参加）。

(BOX 3)

本邦投資家の地域・商品別ポートフォリオ構成の変化

(単位：億円、%)

	96年 末		97年 末		98年 末		99年 末	
	残高	ウエイト	残高	ウエイト	残高	ウエイト	残高	ウエイト
総 計	1,082,503	100.0	1,172,482	100.0	1,221,305	100.0	1,269,706	100.0
うち 株式	179,675	16.6	206,323	17.6	242,047	19.8	291,613	23.0
中長期債	864,569	79.9	925,453	78.9	942,783	77.2	917,434	72.3
短期債	38,259	3.5	40,706	3.5	36,475	3.0	60,659	4.8
うち アジア	55,251	5.1	40,235	3.4	34,014	2.8	33,648	2.7
うち 株式	25,342	2.3	11,115	0.9	7,607	0.6	13,313	1.0
中長期債	28,342	2.6	27,896	2.4	26,087	2.1	19,874	1.6
短期債	1,567	0.1	1,224	0.1	320	0.0	461	0.0
うち 米国	364,600	33.7	434,072	37.0	441,936	36.2	436,408	34.4
うち 株式	68,426	6.3	113,215	9.7	122,859	10.1	146,206	11.5
中長期債	269,615	24.9	300,228	25.6	300,924	24.6	269,661	21.2
短期債	26,559	2.5	20,629	1.8	18,153	1.5	20,541	1.6
うち 西欧	411,509	38.0	466,642	39.8	521,534	42.7	549,651	43.3
うち 株式	55,860	5.2	69,310	5.9	94,511	7.7	112,061	8.8
中長期債	348,907	32.2	389,371	33.2	417,982	34.2	417,525	32.9
短期債	6,742	0.6	7,961	0.7	9,041	0.7	20,065	1.6
うち 中南米	94,093	8.7	102,340	8.7	121,258	9.9	147,210	11.6
うち 株式	9,337	0.9	6,127	0.5	10,627	0.9	11,137	0.9
中長期債	82,191	7.6	88,563	7.6	102,279	8.4	118,301	9.3
短期債	2,565	0.2	7,650	0.7	8,352	0.7	17,772	1.4

(注) 対象は、株、中長期債、短期債。金融派生商品は含まない。

本邦投資家のポートフォリオ構成について、地域（アジア、米国、西欧、中南米）別投資残高の推移をみると、米国のウエイトが低下した一方、西欧および中南米（ケイマン諸島等のタックスヘイブンが大部分）のウエイトが上昇した。また、経済危機を背景に減少していたアジアのウエイトは微減に留まった。

一方、金融商品（株式、中長期債、短期債）別の推移では、中長期債のウエイトの低下が継続する一方、株式および短期債のウエイトが上昇した。

(別表)

対外資産負債残高(平成10年末と11年末残高比較)

(単位:10億円)

資 産				負 債			
	10年末	11年末	11年中増減		10年末	11年末	11年中増減
1. 直接投資	31,216	25,425	- 5,791	1. 直接投資	3,013	4,713	1,700
2. 証券投資	122,719	127,426	4,707	2. 証券投資	73,673	119,425	45,752
株 式	24,205	29,161	4,957	株 式	35,181	85,177	49,996
公的部門	0	0	0	銀行部門	2,268	4,289	2,021
銀行部門	2,016	2,027	11	その他部門	32,913	80,888	47,975
その他部門	22,188	27,134	4,946	債 券	38,492	34,248	- 4,244
債 券	98,515	98,265	- 250	中長期債	27,796	27,670	- 126
中長期債	94,278	91,743	- 2,535	公的部門	18,319	17,475	- 844
公的部門	8,564	7,460	- 1,104	銀行部門	758	824	66
銀行部門	21,614	20,336	- 1,277	その他部門	8,718	9,371	653
その他部門	64,101	63,947	- 154	短期債	10,170	6,261	- 3,909
短期債	3,648	6,066	2,418	公的部門	10,168	6,254	- 3,914
公的部門	12	17	5	銀行部門	2	1	- 1
銀行部門	928	990	62	その他部門	0	6	6
その他部門	2,708	5,059	2,351	金融派生商品	525	317	- 209
金融派生商品	589	455	- 133	公的部門	0	0	0
公的部門	0	0	0	銀行部門	365	255	- 109
銀行部門	425	297	- 128	その他部門	161	61	- 99
その他部門	164	159	- 5	3. その他投資	135,173	99,116	- 36,057
3. その他投資	166,335	125,740	- 40,594	借 入	105,493	80,752	- 24,740
貸 付	122,464	88,803	- 33,661	公的部門	0	0	0
公的部門	17,168	18,249	1,082	銀行部門	63,010	45,189	- 17,821
銀行部門	81,632	53,162	- 28,470	その他部門	42,483	35,563	- 6,920
その他部門	23,665	17,392	- 6,273	[長期]	21,425	21,645	220
[長期]	45,888	43,077	- 2,811	[短期]	84,068	59,108	- 24,960
[短期]	76,576	45,726	- 30,850	貿易信用	1,250	1,037	- 213
貿易信用	6,371	5,588	- 782	公的部門	0	0	0
公的部門	1,099	1,077	- 22	その他部門	1,250	1,037	- 213
銀行部門	5,272	4,512	- 760	[長期]	124	122	- 2
その他部門	4,120	3,541	- 579	[短期]	1,126	915	- 211
[長期]	2,251	2,047	- 203	現・預金	14,807	7,570	- 7,237
[短期]	2,251	2,047	- 203	公的部門	8	34	26
現・預金	9,864	10,290	426	銀行部門	14,799	7,535	- 7,264
公的部門	0	0	0	雑投資	13,624	9,757	- 3,866
銀行部門	9,098	9,513	415	公的部門	1,116	1,188	72
その他部門	766	776	10	銀行部門	9,053	5,568	- 3,486
雑投資	27,636	21,059	- 6,577	その他部門	3,454	3,002	- 452
公的部門	4,410	4,273	- 137	[長期]	325	402	76
銀行部門	10,544	1,712	- 8,831	[短期]	13,299	9,356	- 3,943
その他部門	12,683	15,074	2,391	4. 外貨準備	24,862	29,398	4,536
[長期]	17,258	19,548	2,290	資産合計	345,132	307,989	- 37,143
[短期]	10,378	1,511	- 8,866	負債合計	211,859	223,254	11,395
純資産合計	133,273	84,735	- 48,538	純資産合計	133,273	84,735	- 48,538
公的部門純資産	26,502	35,524	9,021	公的部門純資産	26,502	35,524	9,021
民間部門純資産	106,771	49,212	- 57,559	民間部門純資産	106,771	49,212	- 57,559
うち銀行部門	36,001	24,376	- 11,625	うち銀行部門	36,001	24,376	- 11,625